正　誤

平成二十九年三月三十一日（号外第七号）公布経済産業省令第三十八号（中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令）

（原稿誤り）

五〇四ページ下段１行目の前に次のように加える。

様式第20の３

規則第13条の２第１項の確認に係る確認申請書

年　月　日

都道府県知事　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条の２第１項の確認（同項第３号に係るものに限る。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　災害等特例中小企業者について

災害等特例中小企業者の種別	□　特定贈与認定中小企業者 □　特定相続認定中小企業者 □　贈与認定前中小企業者 □　相続認定前中小企業者
法第12条第１項の認定の年月日及び番号	年　月　日（　　号）
事由が発生した日	年　月　日
贈与の日　又は 相続の開始の日	年　月　日
贈与税申告期限　又は 相続税申告期限	年　月　日
中小企業信用保険法第２条第５項第１号に定める再生手続等申立事業者の名称	

２　規則第13条の２第１項第３号イ(1)関係

事由が発生した日の前日において有していた売掛債権等の種類及び金額			
売掛債権等の種類	金額	売掛債権等の種類	金額
	円		円
	円		円
	円	合計	円

３　規則第13条の２第１項第３号イ(2)関係

中小企業信用保険法第２条第５項第１号に定める再生手続等申立事業者の名称	

災害が発生した日以前１年間における取引規模			
対象となる期間		年　月　日 ～ 年　月　日	
	取引の種類	金額	数量　（単位）
再生手続等申立事業者との取引規模		(1)　円	(4)　（　）
総取引規模		(2)　円	(5)　（　）
総取引規模のうち、再生手続等申立事業者との取引規模の割合		(3)＝(1)／(2)　％	(6)＝(4)／(5)　％

４　規則第13条の２第１項第３号ロ関係

事由が発生した日から同日以後６月を経過する日までの間における売上金額	年　月　日 ～ 年　月　日	(7)　円
事由が発生した日の１年前の日から同日以後６月を経過する日までの間における売上金額	年　月　日 ～ 年　月　日	(8)　円
前年同期比		(9)＝(7)／(8)　％

（備考）

１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。

３　施行規則第13条の２第２項各号に掲げる書類（当該確認に係る事由のうち当該災害等特例中小企業者に生じているものを証するために必要なものに限る。）を添付する。

（記載要領）

１　単位が「％」の欄は小数点第２位以下を切り捨てる。

２　「災害等特例中小企業者の種別」については、該当するいずれかの「□」にチェックする。

３　「法第12条第１項の認定の年月日及び番号」については、贈与認定前中小企業者又は相続認定前中小企業者は空欄とする。

４　「２　規則第13条の２第１項第３号イ(1)関係」の「売掛債権等の種類」の欄には受取手形、売掛金等の営業債権を記載する。「金額」の欄には、事由が発生した日の前日における金額を記載する。

５　「３　規則第13条の２第１項第３号イ(2)関係」の「取引の種類」欄には売上、仕入れ等の内容を記載する。「金額」の欄又は「数量」の欄は、いずれか一方を記載し、事由が発生した日の前日における金額又は数量を記載する。

第明治三十二種郵便物認可　日
◉号外　十一月七日付参会第三三号三四
二ページ●四〇二ページ●六八ページ
発行所　独立行政法人国立印刷局　東京都港区虎ノ門二丁目四番五号　電話　03（3587）4294
定価　本号一部　一四〇円（本体一三〇円）　一カ月一六四円（本体一五二円）　（配送料別）